

# 平成26年度沼田町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の 人件費率
平成 25年度	人 3,331	千円 5,442,151	千円 143,389	千円 643,387	% 11.8	% 12.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

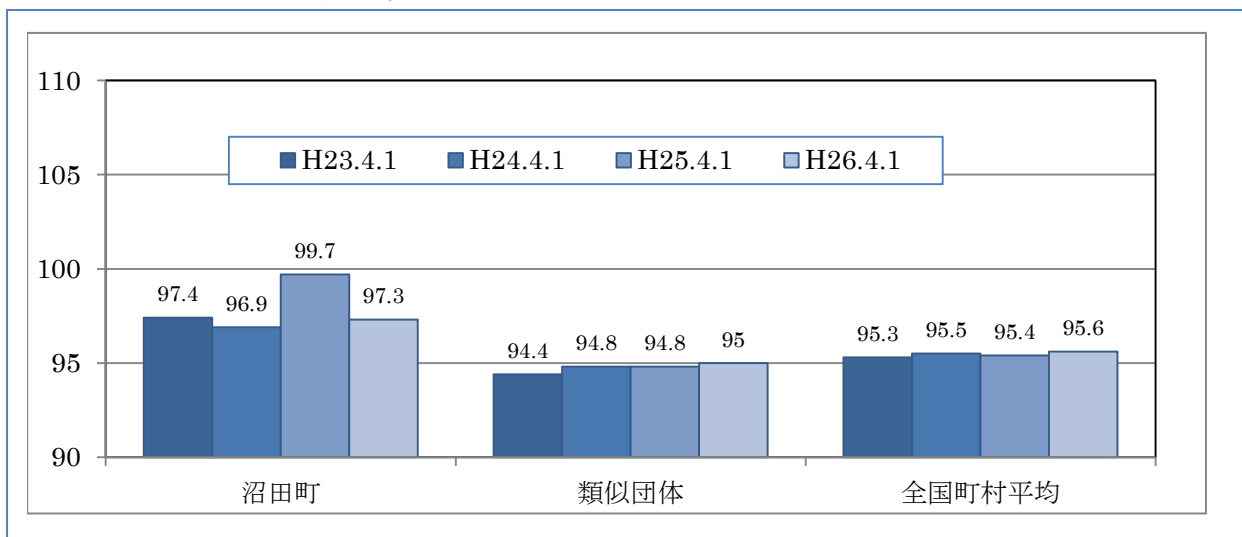
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 25年度	人 79	千円 225,307	千円 54,351	千円 100,880	千円 380,538	千円 4,817	千円 5,382

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の防球月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の数値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成26年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
沼田町	41.4歳	316,100 円	382,111 円	365,357 円
北海道	43.4歳	335,401円	421,368円	375,393円
国	43.5歳	335,000円		408,472円
類似団体	41.6歳	303,591円	344,539円	332,748円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

### (2) 職員の初任給の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分		沼田町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	170,716円	172,200円
	高校卒	140,100 円	139,258円	140,100円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	315,500円	368,300円
	高校卒	245,300円	246,900円	308,400円

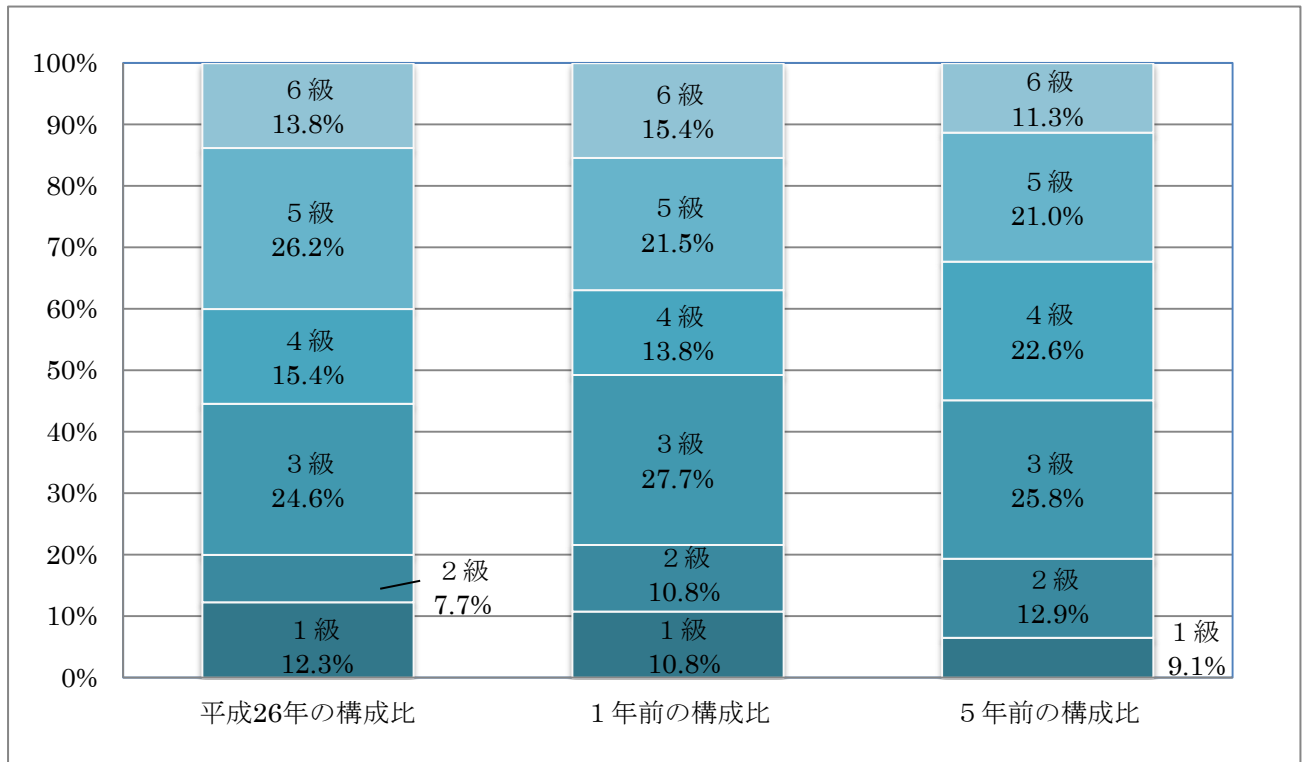
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	8 人	12.3%	135,600円	243,700円
2 級	主事	5 人	7.7%	185,800円	307,800円
3 級	主査	16 人	24.6%	222,900円	354,700円
4 級	主査	10 人	15.4%	261,900円	388,300円
5 級	課長補佐	17 人	26.2%	289,200円	406,600円
6 級	課長	9 人	13.8%	320,600円	422,600円

(注) 1 沼田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

沼田町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (25年度) 1,210千円	1人当たり平均支給額 (25年度) 1,521千円	— 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

##### (2) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

沼田町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.0250月分	勤続20年	21.62月分	27.0250月分
勤続25年	30.12月分	36.5700月分	勤続25年	30.12月分	36.5700月分
勤続35年	43.70月分	52.4400月分	勤続35年	43.70月分	52.4400月分
最高限度額	52.44月分	52.4400月分	最高限度額	52.44月分	52.4400月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 8,840千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給額（25年度決算）	0円

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）	1,270千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	36,282円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）	28.23%		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
老人ホーム等 業務手当	養護老人ホーム介護職員・看護師	介護業務・看護業務	月額 2,000円
	特別養護老人ホーム介護職員	介護業務	3,500円
	特別養護老人ホーム看護師	看護業務	3,000円
	グループホームの介護職員	介護業務	2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	18,993千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	200千円
支給実績（24年度決算）	18,288千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	189千円

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価 （月額）	国の 制度 との 異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 （25年度決算）	支給職員1人当 たり平均支給年 額（25年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 1人（配偶者扶養） 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 特定加算（16歳～22歳） 5,000円	同		16,680 千円	273,443円
住居手当	家賃12,000円を超える者 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		17,955 千円	183,215円
	持ち家 11,000円	異	持ち家 なし		
通勤手当	片道 2km以上～5km 2,000円 5km以上～10km 4,100円 10km以上～15km 6,500円	同		306千円	61,200円
管理職手当	課長 40,000円 課長補佐等 37,000円～30,000円	異	職務内容による金額	9,979千円	399,168円
寒冷地手当	世帯主（扶養親族有） 26,380円 世帯主（扶養親族無） 14,580円 その他の職員 10,340円	同		12,210千円	100,080円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	678,000円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 820,000円 / 458,500円
	副 市 町 村 長	604,000円 (669,000円)	647,000円 / 421,500円
報 酬	議 長	261,000円	310,000円 / 171,100円
	副 議 長	206,000円	251,000円 / 119,000円
	議 員	172,000円	230,000円 / 100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(25年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.95月分	
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)	
	副 議 長	3.95月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×512.6/100×在職年数	17,018,300円 任期毎
	備 考	給料月額×323.4/在職年数	8,654,184円

(注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

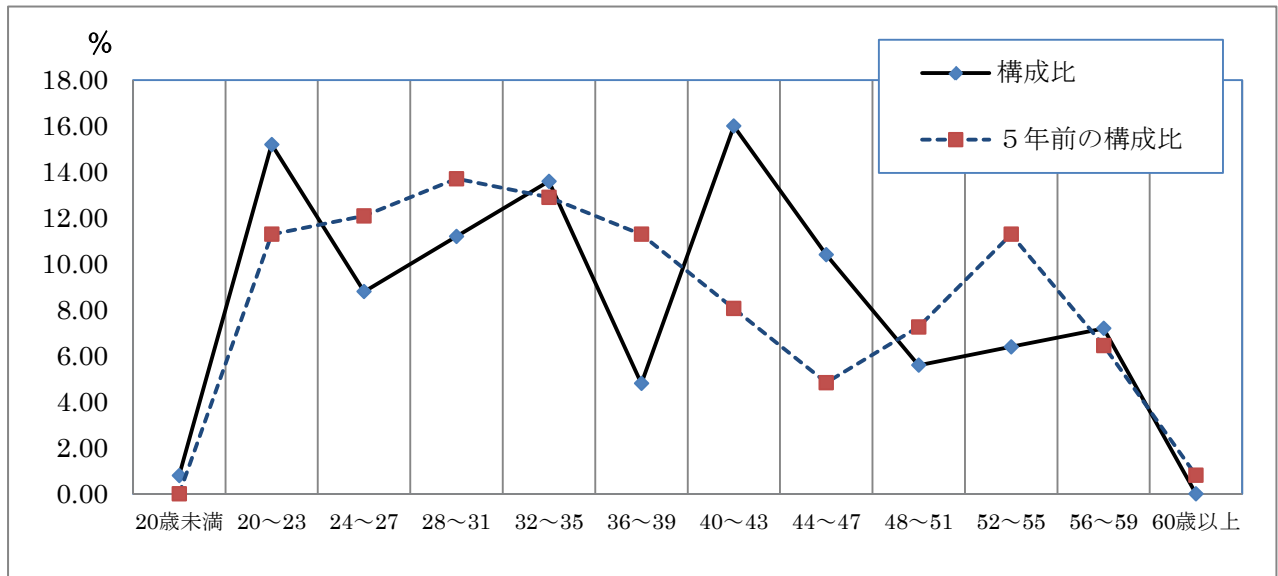
部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	20	21	△1	事務の統廃合による減
		税 務	3	3		
		農 林 水 産	9	8	1	保健師(不補充・事業充実による)の増
		商 工	4	6	△2	事務の統廃合による減
土 木		5	5			
民 生		16	14	2		
衛 生	8	9	△1	事務の統廃合による減		
	計	67	68		<参考> 人口1万人当たり職員数 205.14人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 172.33人)	
	教 育 部 門	16	16			
	小 計	83	84	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 254.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 207.11人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水 道	1	1			
	下 水 道	1	1			
	そ の 他	40	40			
	小 計	42	42			
合 計		125 [158]	126 [158]	[0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 382.73人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	19人	11人	14人	17人	6人	20人	13人	7人	8人	9人	1人	125人



(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数（率）
一般行政		63	64	63	66	68	67	4 (5.97%)
教育		16	15	15	15	15	15	△1 (△6.67%)
普通会計		79	79	78	81	83	82	4 (3.66%)
公営企業等会計		45	44	44	44	42	42	△3 (△7.14%)
総合計		124	123	122	125	125	124	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。（教育長を含まない。）

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。